



上場会社名 日本精蠟株式会社
 コード番号 5010
 (URL <http://www.seiro.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡口 勝彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井上 寛
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 23 日
 定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日
 親会社等の名称 株式会社エー・ティ・エス

TEL (03) 3523-3530
 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 親会社等における当社の議決権所有比率 28.3%

1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	38,282	24.4	2,744	△0.2	2,391	△2.7
17 年 12 月期	30,762	5.9	2,751	51.5	2,458	62.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	1,223	△42.6	54 66	- -	15.3	8.7	6.2
17 年 12 月期	2,133	56.6	94 58	- -	33.4	9.2	8.0

(注) ①持分法投資損益 18 年 12 月期 - 百万円 17 年 12 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 18 年 12 月期 22,392,273 株 17 年 12 月期 22,394,646 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	27,227	8,455	31.1	377 60
17 年 12 月期	27,946	7,496	26.8	334 09

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月期 22,392,210 株 17 年 12 月期 22,392,310 株
 期末自己株式数 18 年 12 月期 7,790 株 17 年 12 月期 7,690 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	1,749	△792	△1,009	1,758
17 年 12 月期	1,655	△518	△1,447	1,809

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,100	820	470
通期	37,000	1,500	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 66 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり年間配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	-	7.00	7.00	156	7.4	2.1
18 年 12 月期	2.50	5.50	8.00	179	14.6	2.2
19 年 12 月期 (予想)	2.50	5.50	8.00			

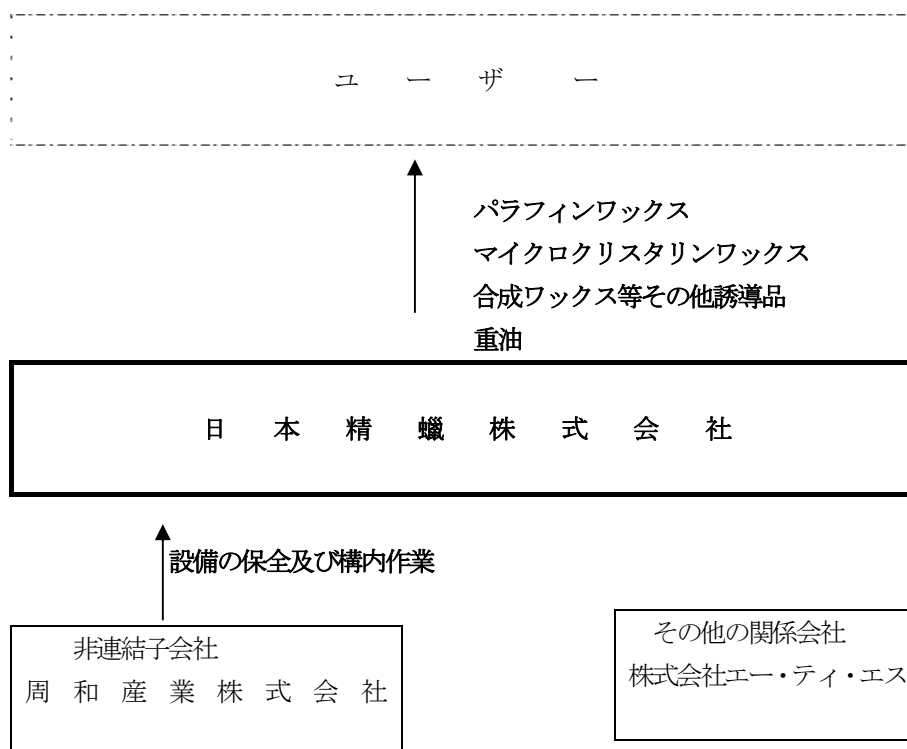
* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は当社と非連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成されております。なお、非連結子会社の周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスはレストラン及びホテル経営を行っており、当社と取引関係はありません。

(事業の系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専門メーカーとして独自の技術により多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。前期に復配(1株につき7円(普通配当5円、復配記念配当2円))を実現し、当期は中間配当で1株につき2円50銭を実施し、期末配当で1株につき5円50銭(年間配当8円)を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としています。しかしながら、現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の要請等を勘案しながら慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は本年度を初年度とする新中期経営計画(平成18年度から平成20年度)に基づく各年度の業績目標の必達を基本にしつつ、経営財務指標としては収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA(総資産利益率)及びフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成15年度を初年度とする旧中期経営計画(平成15年～平成19年度)の具体的経営目標の殆どを平成17年度において達成することができ、3年前倒しで最終目標の復配を達成するに至りましたので、新たに本年度を初年度とする新中期経営計画(平成18年度～平成20年度)を策定いたしました。

新たな中期経営計画は、平成20年度までの3年間で「経営基盤の整備・強化を推進すると同時に将来の経営の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置づけ、次の5点の基本方針に沿って事業運営を行い、企業価値の向上を目指してまいります。

① 基本方針

- (1) 1株当たり5円以上の安定配当を維持する。
- (2) キャッシュフローと収益管理を徹底し、有利子借入負債を平成20年度末までに90億円台に圧縮、財務内容の更なる健全化を図る。
- (3) ISOの定着と活用、人材力向上の諸策の実施、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じ、経営の質的向上を図る。
- (4) 平成20年度末を目途に市場動向を見据えて、ワックス10万トン製販体制の確立を目指す。
- (5) 需要変化と開発活動に対応できるよう ①食品添加物製造設備新設 ②粒状設備増強 ③分子蒸留設備増強 ④エマルジョン設備増強等の検討および植物蠟等の研究を進める。

② 業績目標(百万円)

	18年	19年	20年
	(予想)	(計画)	(計画)
売上高	40,367	41,177	41,177
経常利益	1,485	1,045	1,107
当期純利益	705	601	638
有利子負債残高	11,747	10,847	9,998

(注) 有利子負債残高には、営業取引に伴う預り保証金は含んでおりません。

なお、18年の実績につきましては経営成績及び財政状態の項に記載しております。19年以降の業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測し得る範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置きくださいますようお願いいたします。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等に関する事項は次のとおりです。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社が発行する株式が上場されている証券取引所等
株式会社エー・ティ・エス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.3%	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社エー・ティ・エスは、当社のその他の関係会社であり、当社議決権の 28.3%を所有する筆頭株主であります。

同社は、レストラン及びホテル経営を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 経営環境

当期におけるわが国経済は、景気は持続的な回復過程にあるとの判断のもと日本銀行が7月には5年4ヶ月ぶりにゼロ金利解除をした後、個人消費の盛り上がり欠けるものの企業部門の好調に支えられ、総じて緩やかな拡大基調で推移しました。一方、原油相場は年初から一貫して上昇を続けたWTI原油価格が7月に78.40ドル/バレルの史上最高値を記録後、イランの核開発問題の沈静化や米国景気後退懸念から8月中旬を境に一転反落を続け9月に一時59.25ドル/バレルをつけ、その後は60ドル/バレル前後で小幅な動きで推移しました。また、為替相場は5月に一時109円/ドルをつけたものの通期では117円前後の円安基調で推移しました。

② 営業の経過

このような状況下にあつて、当期の経営方針である ①経営システムの導入・定着 (ISO14001, 9001 等) による経営改善・改革 ②財務目標の達成 (経常利益 10 億円以上、有利子負債借入金 8 億円以上削減) ③進化・発展のための基盤整備 (目標の明確化、事業基盤・経営資源の整備) に基づき、具体的諸策の推進に取り組んできました。また、新たに「経営基盤の整備・強化の推進と将来の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置づけた、当期を初年度とする新中期経営計画 (その概要は中長期的な会社の経営戦略の項に記載、「3 頁」をご参照ください) を6月に策定し、実施に入りました。

③ 当期の経営方針に基づく諸策の実施状況

(1) ISO14001 (2004 年版) および ISO9001 (2000 年版) の取り組み

徳山工場において認証取得済みの ISO14001 の 1996 年版については、2004 年版への移行認証登録を4月に完了しました。また、全社的な品質マネジメントシステム構築のために取り組んできた ISO9001 : 2000 年版の認証取得は、目標どおり 11 月に実現しました。

- (2) 内部統制システム構築の取り組み
- 「コンプライアンス基本規程」および「社内通報規程」の制定、「適時開示情報取扱および内部者取引規制に関する規程」の改定を実施する等関係規定の整備を行いました。また、前期に引続きリスク・コンプライアンス事項の見直し、社員研修等を通じた法令遵守およびインサイダー取引規制に関する啓蒙活動および内部監査基本計画書に基づく各部門の内部監査の継続等を通して、業務執行に関わる法令・社会規範・社内の規則規定の遵守の促進に取り組んできました。
- (3) 製品販売価格の改定
- 高騰を続けた原油価格に対応するため、適時にワックス製品の価格改定を実施しました。
- (4) 有利子借入負債の削減
- 当期末の11,747百万円までの削減目標に対して、原油高騰に伴う原料購入資金の増加により期中の削減は800百万円に止まり、期末残高は11,832百万円となりました。一方、新たに取引金融機関との間で契約金額50億円、契約期間3年間のリボルビング・クレジット・ファシリティ(シンジケーション方式コミットメントライン)契約を12月に締結できました。これにより、今後の資金調達の機動性・安定性の確保および手元資金圧縮による借入金の削減等が図られます。
- (5) 前期から継続中の課題検討
- 21世紀に通用するビジネスモデルの模索については、新たに策定した中期経営計画の基本方針に織り込み、具体的課題の検討を開始しました。
- ④ 当期を初年度とする新中期経営計画(平成18年度～平成20年度)の基本方針に掲げた経営課題の進捗状況
- (1) 1株あたり5円以上の安定配当の維持につきましては、当期は後述の「当期の営業概況」に記載のとおり平成18年度業績目標数値を上回る実績となりましたので、年間配当金を1株につき8円(中間配当2円50銭、期末配当5円50銭)を予定しております。
- (2) 有利子負債(平成20年度末までに90億円台に圧縮)の削減につきましては、初年度の当期末有利子負債残高は前述のとおり800百万円削減の11,832百万円となりました。
- (3) ISOの定着と活用、人材力向上の諸策の実施、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じ、経営の質的向上を図るにつきましては、前述のとおりであります。
- (4) 平成20年度末を目途にワックス10万トン製販体制の確立につきましては、販売面では中長期的な内外の市場動向・環境変化による需要動向の調査・分析、生産面では原油調達、各工程別の製造能力、現有設備・装置上の問題、効率的運転・製造方法、経済性の調査・分析等について製販一体となった取り組みを開始しました。
- (5) 需要変化と開発活動に対応できる体制の整備につきましては、将来の経営の安定と発展に資することを目的に、需要構造の変化や顧客ニーズへの調査・分析・設備対応や植物蠟等の新規素材の研究等への取り組みを開始しました。
- ⑤ 当期の営業概況
- ワックスの国内販売では6月1日出荷分よりの製品値上げと開発製品の拡販が寄与し、前期に比較して売上数量では2,242t増の36,706t、売上高では主として増販や製品値上げ効果により1,205百万円増収の7,736百万円の実績となりました。また、輸出販売では数度にわたる製品値上げと新規販売ルートの開拓努力の結果、前期に比較して売上数量では米国向け大口輸出が次期にずれ込んだことが影響し5,262t減の51,918t、売上高では売上数量減にもかかわらず製品値上げが寄与し1,274百万円増収の6,726百万円となりました。この結果、ワックス全体では前期に比較して売上数量では3,019t減の88,624t、売上高では2,479百万円増収の14,462百万円の実績となりました。
- 重油販売では年初からの原油相場上昇を背景に堅調に推移した市況が期後半から反落に転じた原油相場

や暖冬の影響により過剰感を強めたものの大幅な値崩れまでには至らず、前期に引続き総じて堅調に推移しました。その結果、前期に比較して売上数量では1,890k1減の468,255k1、売上高では販売単価の上昇により5,033百万円の大増収の23,781百万円の実績となりました。また、その他仕入商品の販売は前期に比較して売上高は6百万円増の38百万円となりました。一方、生産部門では安全操業・環境保全・効率生産に注力しました。生産量は販売量減に対応して、期末にかけて原料処理量を調整したことから、前期の過去最高には及びませんでした。

これにより、売上高合計では前期に比較して7,520百万円の大増収の38,282百万円となりました。また、営業利益では6百万円減の2,744百万円、経常利益では67百万円減の2,391百万円、当期純利益では固定資産の減損会計適用、会計処理の変更による過年度分修繕費の特別損失計上および前期末で繰越損失を一掃したことによる法人税等の負担により909百万円減の1,223百万円の実績となりました。

この結果、当期の株主配当につきましては平成18年度業績目標数値を上回る実績を達成することができましたので、1株につき年間配当金を8円(中間配当2円50銭、期末配当5円50銭)を予定しております。

なお、この結果新中期経営計画の平成18年度業績目標と当期実績との比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	有利子負債残高
業績目標	40,367	1,768	1,485	705	11,747
当期実績	38,282	2,744	2,391	1,223	11,832
差	△ 2,085	976	906	518	85

(注) 有利子負債残高には、営業取引に伴う預り保証金は含んでおりません。

⑥ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は内需の底堅い動きを反映して引続き拡大基調で推移するものと予想されますが、原油相場は不安定な中東情勢を背景に依然として不透明な状況にあり、為替や金利の動向等による景気への影響が懸念されます。とりわけ、当社においては原料油価格の動向、重油需給の動向および為替相場の動向等の業績に与える影響が大きいため、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、本年度においては①経営資源(人、設備、資本、情報)の整備を図る。②内部統制システムの整理・確立を図る。③事業拡充策の推進を図る。の経営方針に加え、前期に認証取得したISO9001の本年度品質方針を「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、優れた品質の製品とサービス及び適切な情報を提供することにより、顧客満足の実現に積極的に取り組みます。」に定め、企業価値および会社の質の一層の向上に努めるとともに、新中期経営計画の基本方針に掲げた経営課題および本年度業績目標の必達に全力を傾注していく所存であります。

以上を踏まえ、通期の業績は原料油価格および重油市況の変動による収益への影響は避けられませんが、売上高では37,000百万円、営業利益では1,700百万円、経常利益では1,500百万円、当期純利益では1,000百万円を見込んでおります。また、有利子負債の削減につきましては年間992百万円削減し、期末有利子負債残高を10,840百万円まで圧縮する計画であります。

(2) 財政状態

① 期末における資産、負債及び資本の状況

資産は前期末に比べて719百万円減少し、27,227百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少348百万円、売掛金の減少116百万円及び有形固定資産の減少137百万円等によるものであります。

負債は前期比1,678百万円減少し、18,772百万円となりました。これは主として仕入債務の減少1,525百万円、借入金の減少800百万円に対して未払法人税の増加876百万円、修繕引当金の増加175百万円等による

ものであります。

純資産は前期末の資本と比べて959百万円増加し、8,455百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加1,058百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益2,093百万円、減価償却費543百万円、たな卸資産の減少額348百万円があったものの、長期借入金の純減額887百万円、配当金の支払額209百万円、仕入債務の減少額1,525百万円、有形・無形固定資産の取得による支出793百万円等により期末残高は1,758百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,749百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益2,093百万円、減価償却費543百万円、たな卸資産の減少額348百万円、仕入債務の減少額1,525百万円、利息の支払額362百万円、修繕引当金の増加175百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、792百万円となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出793百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,009百万円となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入1,310百万円、長期借入金の返済による支出2,197百万円、短期借入金の純増額87百万円、配当金の支払額209百万円等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	14.9	20.6	26.8	31.1
時価ベース自己資本比率 (%)	6.9	16.6	65.1	27.1
債務償還年数 (年)	—	168.5	7.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.2	4.8	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

2. 平成16年度から「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、平成15年度については「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載をしておりません。

④ 有利子負債残高

(単位：百万円未満切捨)

項目	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
短期借入金	6,912	6,612	6,010	6,097
長期借入金(1年以内長期借入金含む)	8,349	7,265	6,422	5,534
社債	200	200	200	200
割引手形	120	—	—	—
その他	—	—	218	219
合計	15,582	14,078	12,851	12,052

(注) その他は営業取引に伴う預り保証金であります。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

① 原材料の安定確保の影響

当社の原料は良質なワックスの含有量が多い南方系の重油にその多くを依存しております。この重油の安定的な確保は、産出国の政策や国情により左右されます。供給が不安定になった場合、安定した操業に支障をきたし、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格変動の影響

当社の製品コストの大半を占める原油価格は、世界の原油需給動向等で影響を受ける原油価格に連動しており、この変動が当社のコストに大きな影響を与える可能性があります。

③ 需要及び市況変動等の影響

当社の主製品のワックス販売は、国内市場では多方面で産業用素材として活用されておりますので、各業界の需要動向に加え輸入品の動向に影響を受けます。とりわけ海外市場では中国をはじめとする競合先の動向に大きく影響を受けます。また、重油販売は内外の需給の動向に大きく影響されます。これらの変動は当社の経営成績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利および為替の変動

金利の変動は今後借入金利が上昇した場合には借入コストの増加につながり、また為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に多大な影響を与えます。これらの変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害や事故による影響

当社は人為的操業事故や労働災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因する事故が発生した場合は操業を停止する等生産及び販売活動に支障をきたし、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 退職給付債務による影響

当社の従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付

費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産価値の変動による影響

当社が保有しています固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発生するなど、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報の管理

社内情報システムのセキュリティの強化のためにウイルス対策等の対応に努めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産及び販売活動に支障をきたす恐れがあります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※5		1,809,979		1,758,151
2 受取手形			384,237		394,049
3 売掛金			4,005,864		3,889,322
4 商品			27,087		55,884
5 製品			2,262,246		2,103,815
6 半製品			1,984,134		2,419,464
7 原材料			2,374,315		1,720,787
8 貯蔵品			117,250		116,394
9 前払費用			89,264		87,579
10 繰延税金資産			163,487		160,517
11 その他			204,900		209,628
12 貸倒引当金			△4,095		△4,224
流動資産合計		13,418,672	48.0	12,911,371	47.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※2	2,147,886		2,164,242	
減価償却累計額		1,450,214	697,672	1,492,833	671,408
2 構築物		5,625,689		5,695,130	
減価償却累計額		4,401,657	1,224,032	4,502,084	1,193,045
3 機械及び装置		16,373,822		16,419,643	
減価償却累計額		13,775,068	2,598,753	13,843,359	2,576,284
4 船舶・車輛及び運搬具		123,870		124,781	
減価償却累計額		85,036	38,834	93,900	30,881
5 工具・器具及び備品		424,454		438,124	
減価償却累計額		340,274	84,179	361,456	76,668
6 土地	※1		9,098,748		8,985,542
7 建設仮勘定			593		71,360
有形固定資産合計		13,742,813	49.2	13,605,191	50.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		15,901		10,283	
2 その他		6,177		6,124	
無形固定資産合計		22,078	0.1	16,408	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	664,979		611,400	
2 関係会社株式		20,000		20,000	
3 従業員長期貸付金		14,553		13,113	
4 長期前払費用		24,153		11,100	
5 その他		39,597		38,711	
投資その他の資産合計		763,284	2.7	694,326	2.6
固定資産合計		14,528,176	52.0	14,315,926	52.6
資産合計		27,946,848	100.0	27,227,297	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	315,496		320,990	
2 買掛金		2,620,323		1,088,907	
3 短期借入金	※2	6,010,736		6,097,845	
4 1年内返済長期借入金	※2	2,207,522		2,079,384	
5 1年内償還社債		-		200,000	
6 未払金		299,252		316,853	
7 未払費用		21,453		20,836	
8 未払法人税等		29,820		905,878	
9 未払消費税等		151,004		40,205	
10 預り金		255,517		262,661	
11 役員賞与引当金		-		30,120	
12 賞与引当金		31,081		38,586	
13 修繕引当金		-		175,000	
14 設備関係支払手形	※5	338,801		79,452	
15 その他		758		1,309	
流動負債合計		12,281,768	44.0	11,658,030	42.8
II 固定負債					
1 社債		200,000		-	
2 長期借入金	※2	4,214,722		3,455,337	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※1	3,528,813		3,490,454	
4 繰延税金負債		68,369		61,042	
5 退職給付引当金		156,998		107,187	
固定負債合計		8,168,903	29.2	7,114,022	26.1
負債合計		20,450,671	73.2	18,772,053	68.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,120,000	4.0	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金		14,118		-	
資本剰余金合計			14,118	0.1	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金		208,100		-	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		87,874		-	
(2) 退職積立金		20,000		-	
3 当期末処分利益		737,554		-	
利益剰余金合計			1,053,529	3.8	-
IV 土地再評価差額金	※1		5,197,234	18.6	-
V その他有価証券評価差額金			114,152	0.4	-
VI 自己株式	※4		△2,857	△0.0	-
資本合計			7,496,177	26.8	-
負債資本合計			27,946,848	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			-	1,120,000	4.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		14,118	
資本剰余金合計			-	14,118	0.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		230,888	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-		72,371	
別途積立金		-		420,000	
繰越利益剰余金		-		1,389,257	
利益剰余金合計			-	2,112,516	7.8
4 自己株式			-	△2,902	
株主資本合計			-	3,243,733	12.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			-	81,373	
2 土地再評価差額金	※1		-	5,130,138	
評価・換算差額等合計			-	5,211,511	19.1
純資産合計			-	8,455,244	31.1
負債・純資産合計			-	27,227,297	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		30,416,396			37,912,989		
2 商品売上高		346,128	30,762,525	100.0	369,817	38,282,806	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,752,000			2,262,246		
(2) 当期製品製造原価		26,458,762			33,030,197		
計		28,210,762			35,292,443		
(3) 他勘定振替高	※1	531,613			480,486		
(4) 製品期末たな卸高		2,262,246	25,416,903		2,103,815	32,708,140	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		29,666			27,087		
(2) 当期商品仕入高		258,556			317,515		
計		288,223			344,603		
(3) 他勘定振替高	※1	2,548			2,630		
(4) 商品期末たな卸高		27,087	258,587		55,884	286,088	
合計			25,675,491	83.5		32,994,229	86.2
売上総利益			5,087,033	16.5		5,288,577	13.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	1,417,766			1,482,019		
2 一般管理費	※3,4	917,432	2,335,198	7.6	1,061,600	2,543,620	6.6
営業利益			2,751,835	8.9		2,744,957	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		639			1,097		
2 受取配当金		8,920			8,829		
3 有償サンプル代収入		14,631			15,248		
4 為替差益		34,526			4,400		
5 雑収入		25,350	84,069	0.3	37,722	67,297	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		353,277			360,641		
2 雑支出		23,669	376,946	1.2	59,926	420,568	1.1
経常利益			2,458,957	8.0		2,391,686	6.2
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	39,551			18,450		
2 ゴルフ会員権評価損		600			200		
3 減損損失	※6	-			118,706		
4 台風被害損		44,727			-		
5 過年度修繕引当金繰入額		-	84,879	0.3	161,000	298,356	0.8
税引前当期純利益			2,374,078	7.7		2,093,329	5.5
法人税、住民税 及び事業税		6,630			894,111		
法人税等調整額		234,351	240,981	0.8	△24,746	869,364	2.3
当期純利益			2,133,096	6.9		1,223,965	3.2
前期繰越損失			1,395,541			-	
当期末処分利益			737,554			-	

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	退 職 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	1,120,000	14,118	208,100	87,874	20,000	-	737,554	1,053,529	△2,857	2,184,790
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△212,726	△212,726		△212,726
退職積立金の取崩					△20,000		20,000	-		-
固定資産圧縮積立 金の取崩				△15,503			15,503	-		-
当期純利益							1,223,965	1,223,965		1,223,965
自己株式の取得									△44	△44
利益準備金の積立			22,788				△22,788	-		-
別途積立金の積立						420,000	△420,000	-		-
役員賞与の支給							△15,060	△15,060		△15,060
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額							62,809	62,809		62,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								-		-
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	22,788	△15,503	△20,000	420,000	651,703	1,058,987	△44	1,058,943
平成18年12月31日残高 (千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	-	420,000	1,389,257	2,112,516	△2,902	3,243,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	114,152	5,197,234	5,311,386	7,496,177
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△212,726
退職積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				1,223,965
自己株式の取得				△44
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
役員賞与の支給				△15,060
土地再評価差額金取崩に伴う振替額				62,809
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△32,779	△67,096	△99,875	△99,875
事業年度中の変動額合計 (千円)	△32,779	△67,096	△99,875	959,067
平成18年12月31日残高 (千円)	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,374,078	2,093,329
2 減価償却費		550,170	543,150
3 貸倒引当金の増加額		596	129
4 役員賞与引当金の増加額		-	30,120
5 賞与引当金の増加額		1,879	7,504
6 修繕引当金の増加額		-	175,000
7 退職給付引当金の減少額		△125,358	△49,810
8 受取利息及び配当金		△9,560	△9,926
9 為替差損益		△683	△1,603
10 支払利息		353,277	360,641
11 固定資産除却損		39,551	18,450
12 減損損失		-	118,706
13 売上債権の増減(△)額		△286,415	106,730
14 たな卸資産の増減(△)額		△2,295,816	348,687
15 仕入債務の増減(△)額		1,260,482	△1,525,922
16 未払金の増減(△)額		△1,679	1,030
17 未払費用の減少額		△304	△409
18 未払消費税等の増減(△)額		99,518	△110,799
19 役員賞与の支払額		-	△15,060
20 その他		40,423	19,531
小計		2,000,160	2,109,480
21 利息及び配当金の受取額		9,572	9,890
22 利息の支払額		△347,767	△362,421
23 法人税等の支払額		△6,550	△7,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,655,414	1,749,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△695,509	△793,339
2 投資有価証券の取得による支出		△1,409	△1,458
3 定期預金の払戻による収入		177,000	-
4 貸付金の回収による収入		1,865	1,439
5 その他		△56	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,108	△792,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△601,901	87,108
2 長期借入れによる収入		1,670,000	1,310,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,513,314	△2,197,522
4 配当金の支払額		-	△209,324
5 自己株式の取得による支出		△2,418	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,447,634	△1,009,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		683	1,603
V 現金及び現金同等物の減少額		△309,645	△51,828
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,119,624	1,809,979
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,809,979	1,758,151

⑤ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I	当期末処分利益		737,554
II	任意積立金取崩額		
1	固定資産圧縮積立金 取崩額	7,825	
2	退職積立金取崩額	20,000	27,825
			765,379
III	利益処分額		
1	利益準備金額	17,190	
2	配当金	156,746	
3	取締役賞与金	15,060	
4	任意積立金 別途積立金	420,000	608,996
IV	次期繰越利益		156,383

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ…時価法	(1) デリバティブ…同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、実際支給見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当事業年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が7,381,619千円及び「売上原価」が7,426,014千円それぞれ減少しております。「営業利益」、「経常利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態に照らして行ったものであります。</p>	—
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が118,706千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ30,120千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,455,244千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(修繕引当金) 製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕を要する期間までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,037千円増加し、税引前当期純利益は139,962千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「設備関係支払手形」は流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手形」に含まれている「設備関係支払手形」は、56,058千円であります。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が23,190千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が23,190千円減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△477,108千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,668,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">623,393</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,491,503</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,034,050</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,817,265千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">13,493</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,498千円</td></tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 259,283千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">担保資産計</td><td style="text-align: right;">10,379,046千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,883,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,182,525</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(2,146,125)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,065,525千円</td></tr> </table>	土地	6,668,318千円	建物	623,393	機械及び装置	1,491,503	構築物ほか	1,034,050	計	9,817,265千円	土地	289,004千円	建物	13,493	計	302,498千円	担保資産計	10,379,046千円	上記に対する債務		短期借入金	2,883,000千円	長期借入金	6,182,525	(うち1年内返済分)	(2,146,125)	計	9,065,525千円	<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…同左</p> <p>・再評価を行った年月日…同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△464,548千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,559,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">632,541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,575,610</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,243,748</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,011,579千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">12,709</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,714千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">担保資産計</td><td style="text-align: right;">11,313,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,383,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,387,075</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(1,812,600)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,770,075千円</td></tr> </table>	土地	6,559,678千円	建物	632,541	機械及び装置	2,575,610	構築物ほか	1,243,748	計	11,011,579千円	土地	289,004千円	建物	12,709	計	301,714千円	担保資産計	11,313,294千円	上記に対する債務		短期借入金	2,383,000千円	長期借入金	4,387,075	(うち1年内返済分)	(1,812,600)	計	6,770,075千円
土地	6,668,318千円																																																								
建物	623,393																																																								
機械及び装置	1,491,503																																																								
構築物ほか	1,034,050																																																								
計	9,817,265千円																																																								
土地	289,004千円																																																								
建物	13,493																																																								
計	302,498千円																																																								
担保資産計	10,379,046千円																																																								
上記に対する債務																																																									
短期借入金	2,883,000千円																																																								
長期借入金	6,182,525																																																								
(うち1年内返済分)	(2,146,125)																																																								
計	9,065,525千円																																																								
土地	6,559,678千円																																																								
建物	632,541																																																								
機械及び装置	2,575,610																																																								
構築物ほか	1,243,748																																																								
計	11,011,579千円																																																								
土地	289,004千円																																																								
建物	12,709																																																								
計	301,714千円																																																								
担保資産計	11,313,294千円																																																								
上記に対する債務																																																									
短期借入金	2,383,000千円																																																								
長期借入金	4,387,075																																																								
(うち1年内返済分)	(1,812,600)																																																								
計	6,770,075千円																																																								
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">89,600千株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">22,400千株</td></tr> </table>	普通株式	89,600千株	普通株式	22,400千株	<p>※3 —</p>																																																				
普通株式	89,600千株																																																								
普通株式	22,400千株																																																								
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">7,690株</td></tr> </table>	普通株式	7,690株	<p>※4 —</p>																																																						
普通株式	7,690株																																																								
<p>※5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">21,553千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">23,519</td></tr> </table>	受取手形	21,553千円	支払手形	23,519	<p>※5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">19,572千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">21,695</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">2,904</td></tr> </table>	受取手形	19,572千円	支払手形	21,695	設備関係支払手形	2,904																																														
受取手形	21,553千円																																																								
支払手形	23,519																																																								
受取手形	19,572千円																																																								
支払手形	21,695																																																								
設備関係支払手形	2,904																																																								

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
6 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。また商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、114,152千円であります。	6 —
7 —	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。	※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。										
※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,324,049千円	※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,382,287千円										
※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与手当 347,906千円 研究開発費 144,777 退職給付費用 10,441 賞与引当金繰入額 9,917 減価償却費 3,142	※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与手当 362,884千円 研究開発費 168,671 退職給付費用 41,484 賞与引当金繰入額 11,633 役員賞与引当金繰入額 30,120 減価償却費 2,886										
※4 研究開発費の総額は144,777千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※4 研究開発費の総額は168,671千円であり、すべて一般管理費に含まれております。										
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,958千円 構築物 13,985 機械及び装置 16,904 その他 2,703 計 39,551千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 159千円 構築物 623 機械及び装置 17,310 その他 357 計 18,450千円										
※6 —	※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途：遊休資産 種類：土地 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>108,639</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡鳴沢村</td> <td>9,286</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,706</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も継続的に下落しているため減損損失を認識しております。	場 所	減損金額 (千円)	山口県周南市	108,639	山梨県南都留郡鳴沢村	9,286	静岡県伊豆の国市	780	計	118,706
場 所	減損金額 (千円)										
山口県周南市	108,639										
山梨県南都留郡鳴沢村	9,286										
静岡県伊豆の国市	780										
計	118,706										

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(グルーピングの方法) 当社はワックスおよび重油関連事業のみを営んでおり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を用いており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定評価額等を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,690 株	100 株	- 株	7,790 株
合 計	7,690 株	100 株	- 株	7,790 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	156,746千円	7円00銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	55,980千円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,157千円	5円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,809,979千円	現金及び預金 1,758,151千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,809,979千円	現金及び現金同等物 1,758,151千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>156,568</td> <td>114,659</td> <td>41,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	156,568	114,659	41,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>209,887</td> <td>131,912</td> <td>77,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	209,887	131,912	77,974
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	156,568	114,659	41,909														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	209,887	131,912	77,974														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 22,986千円	1年内 21,697千円																
1年超 18,922	1年超 56,276																
合計 41,909千円	合計 77,974千円																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 28,648千円	(1) 支払リース料 26,298千円																
(2) 減価償却費相当額 28,648千円	(2) 減価償却費相当額 26,298千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	239,005	430,665	191,659
小計	239,005	430,665	191,659
合計	239,005	430,665	191,659

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313
合計	234,313

当事業年度(平成18年12月31日)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	240,463	377,087	136,623
小計	240,463	377,087	136,623
合計	240,463	377,087	136,623

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313
合計	234,313

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規定に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規定に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,173,986
(2) 年金資産	630,509
(3) 未積立退職給付債務	△543,477
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	386,478
(5) 退職給付引当金	△156,998

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	△44,170
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	33,125

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,157,393
(2) 年金資産	741,023
(3) 未積立退職給付債務	△416,370
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	309,183
(5) 退職給付引当金	△107,187

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	53,473
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	130,768

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">141,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,977千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△54,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△77,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△131,859千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 95,118千円</p> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">163,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">68,369千円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,528,813千円があります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△31.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.72%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.15%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	141,540千円	賞与引当金繰入限度超過額	12,569	退職給付引当金繰入限度超過額	63,490	ゴルフ会員権評価損	4,440	未払事業税	9,378	計	231,417千円	評価性引当金	△4,440	繰延税金資産合計	226,977千円	固定資産圧縮積立金	△54,351千円	その他有価証券評価差額金	△77,507	繰延税金負債合計	△131,859千円	流動資産－繰延税金資産	163,487千円	固定負債－繰延税金負債	68,369千円	法定実効税率(調整)	40.44%	評価性引当金	△31.01%	その他	0.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.15%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">7,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,864千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△49,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△55,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,389千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 99,475千円</p> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">160,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">61,042千円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,490,454千円があります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	64,885千円	賞与引当金繰入限度超過額	15,604	退職給付引当金繰入限度超過額	43,346	ゴルフ会員権評価損	4,771	修繕引当金繰入額	70,770	減損損失	5,358	製品評価損	7,549	その他	1,708	計	213,993千円	評価性引当金	△10,129	繰延税金資産合計	203,864千円	固定資産圧縮積立金	△49,138千円	その他有価証券評価差額金	△55,250	繰延税金負債合計	△104,389千円	流動資産－繰延税金資産	160,517千円	固定負債－繰延税金負債	61,042千円
繰越欠損金	141,540千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	12,569																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	63,490																																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,440																																																																		
未払事業税	9,378																																																																		
計	231,417千円																																																																		
評価性引当金	△4,440																																																																		
繰延税金資産合計	226,977千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△54,351千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△77,507																																																																		
繰延税金負債合計	△131,859千円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	163,487千円																																																																		
固定負債－繰延税金負債	68,369千円																																																																		
法定実効税率(調整)	40.44%																																																																		
評価性引当金	△31.01%																																																																		
その他	0.72%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.15%																																																																		
未払事業税	64,885千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	15,604																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	43,346																																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,771																																																																		
修繕引当金繰入額	70,770																																																																		
減損損失	5,358																																																																		
製品評価損	7,549																																																																		
その他	1,708																																																																		
計	213,993千円																																																																		
評価性引当金	△10,129																																																																		
繰延税金資産合計	203,864千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△49,138千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△55,250																																																																		
繰延税金負債合計	△104,389千円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	160,517千円																																																																		
固定負債－繰延税金負債	61,042千円																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	334.09円	1株当たり純資産額	377.60円
1株当たり当期純利益	94.58円	1株当たり当期純利益	54.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,133,096	1,223,965
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (千円)	15,060	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,118,036	1,223,965
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,394,646	22,392,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産及び販売の状況

(生産)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		増減
	数量	金額	数量	金額	
原料受入量 (k l)	636,800		598,814		△37,985
実処理量 (k l)	616,776		606,879		△9,897
ワックス生産量 (t)	90,875		86,997		△3,878
重油生産量 (k l)	471,196		466,273		△4,922

(販売)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス 国内	34,463	6,530,665	36,706	7,736,427	2,242	1,205,761
輸出	57,180	5,452,452	51,918	6,726,468	△5,262	1,274,016
計	91,644	11,983,118	88,624	14,462,895	△3,019	2,479,777
重油	470,145	18,747,550	468,255	23,781,217	△1,890	5,033,666
その他仕入商品	31,856		38,693		6,837	
計	30,762,525		38,282,806		7,520,281	

- (注) 1. ワックス国内販売には輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。
 2. ワックス数量単位は ton, 重油数量は kl, 数量は小数点以下切捨て、金額は千円未満切捨て。

6 役員の変動（平成19年3月29日付）

1. 代表取締役の変動（役名の変更）

代表取締役会長 渡口 勝彦（現・代表取締役社長）

代表取締役社長 吉田 泰邦（現・代表取締役専務取締役-統括役員総務経理・製造部門管掌）

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 東 照二（現・執行役員販売開発部門長）

②新任監査役候補

監査役 北村 宏之（現・常務取締役-統括役員需給・販売開発部門管掌）

③退任予定取締役

常務取締役 北村 宏之（統括役員需給・販売開発部門管掌）

④昇格予定取締役

常務取締役 竹本 學（現・取締役徳山工場長-執行役員製造部門長）

常務取締役 井上 寛（現・取締役-執行役員総務経理部門長）

常務取締役 齊藤 俊雄（現・取締役-執行役員需給部門長）

以 上